

# サーベイデータを用いた日本企業の 海外直接投資・海外生産に関する 実証分析\*

森 川 浩一郎

はじめに

1. 日本の製造業企業の海外生産拡大要因に関する分析
2. アメリカでの海外生産拡大要因に関する分析
3. アジア NIEs での海外生産拡大要因に関する分析
4. ASEAN での海外生産拡大要因に関する分析
5. 中国での海外生産拡大要因に関する分析
6. EU での海外生産拡大要因に関する分析

おわりに

はじめに

Dunning は、企業が海外直接投資を行う理由は単一のものではなく、いくつかの異なる要因によって説明されるといういわば「折衷理論」を提唱した<sup>(1)</sup>。特に企業独自の経営資源の優位性及びその内部化の利益に基づく要因と、賃金格差等に起因する立地上の優位性に基づく要因の二つに着目し、企業の海外直接投資行動を説明しようと試みた。しかし、通常、企業の直接投資行動を実証的に分析する際に、この二つの要因を同時に扱うことは難しい。なぜなら経営資源の優位性に基づいた企業の直接投資行動を分析する際には、個別企業のデータを用いて、いくつかの企業独自の経営資源の指標が統計的に有意にその企業の直接投資の要因となっているかどうかを実証的に分析するスタイルが多く、そうした

個別企業のデータは、通常クロスセクションデータが用いられる<sup>(2)</sup>。これに対して、企業の直接投資行動を立地上の優位性から説明しようとする場合には、自国と直接投資対象地域との相対賃金等の時系列データを用いることが多く、このような分析には、マクロあるいは産業別のデータを使用し<sup>(3)</sup>、通常個別企業のデータを用いることはない。

本研究は、過去のこの分野での研究と比較して三つの特徴を持っている。それら三つの特徴とは、まず第一に、企業の経営資源の優位性に基づく要因に関するデータと、立地上の優位性に基づく要因に関するデータの二つを同時に用いて、企業の海外直接投資・海外生産行動に関する実証分析を行っている点である。第二の特徴として、通常、企業の海外直接投資行動に関する分析を行う際には、過去の現実値データを用いて分析を行うが、本研究では、企業が今後直接投資・海外生産を拡大するかどうかといった企業の将来計画に関する予想データを用いた分析を行っている。さらに第三の特徴として、日本企業の海外直接投資・海外生産に関する分析を、アメリカ、アジア NIEs, ASEAN, 中国, EU 加盟国といった日本企業の進出地域別に分析を行っている点が挙げられる。この分析によって、日本企業の直接投資・海外生産についての意思決定要因に関する進出地域別比較が可能となる。

こうしたことが可能であるのは、本研究で用いるデータが個別企業に対するアンケート調査によるものだからである。このアンケート調査は、1999 年に行われ、そこで想定している将来は 3 年後程度、従って今現在あたりのことを想定して企業は回答している。海外生産は、現地に工場を設立し、それが本格的に稼働するまでに時間を要する。また一度海外に進出すれば、そう急には撤退することができない。従って当時の計画を現在時点で分析し、評価することには意義があると思われる。またこのアンケート調査には、詳細な質問項目があり、従ってこの元データ(個表)を用いれば、日本企業の海外直接投資・海外生産に関する様々な実

証分析が可能になる<sup>(4)</sup>。

本論文の構成は、以下のようになっている。まず第1節で全世界を進出対象地域とした日本の製造業企業について、将来の海外生産計画を拡大する要因についての実証分析を行う。ここでの分析では、定性的なデータを扱うため、質的選択モデル（ロジットモデル）の手法が用いられる。次に、第2節以下では、将来の海外生産の拡大の要因分析について投資地域を限定し、第2節ではアメリカ、第3節ではアジア NIEs 地域、第4節では ASEAN 諸国、第5節では中国、第6節では EU 加盟国についての計量分析を行う。

## 1. 日本の製造業企業の海外生産拡大要因に関する分析

本節では、先に説明したアンケート調査から得られた個表をもとに、海外（全世界）に進出している日本の製造業企業が今後の海外生産計画を拡大する場合の要因についての分析を試みる。この分析は、以下のようなプロセスに従う。まず被説明変数として今後の海外生産を拡大すると回答した企業を1、その他の回答をした企業をゼロとし、そのようにして得られる系列から作成される変数を FPP とする。この変数 FPP を企業の経営資源の優位性を表す指標となるいくつかの変数と、立地上の優位性を表す指標からなる変数を説明変数としてロジットモデルによる回帰分析を行い、それぞれの説明変数が統計的に有意になるかどうかを検証する。ここで、経営資源の優位性を示す変数については、SIZE, CAP, RAD, CRD<sup>(5)</sup> を、また立地上の優位性を表す指標からなる変数には CEXR を用いる。これらの変数も同じアンケート調査の個表から得られたものである。以下では、ここでの推定に用いる諸変数についての説明を行う。

まず、変数 SIZE は、企業の規模を表す変数であり、この変数の値が大

きければ、規模の経済が働くことによって企業経営に有利に働くと考える。本研究での実証分析では、具体的には本社企業の売上高を用いた。次に、変数 CAP は、自己資本の豊かさを表すもので、具体的には本社企業の総資産自己資本比率を用いた。これはもし企業の自己資本比率が高ければ、企業の内部資金に余裕があり、在外子会社の設立に伴う外部資金調達の取引費用を削減できると考えたためである。さらに、変数 RAD は、企業の研究開発能力を示し、具体的には研究開発費の売上高に対する比率を用いた。この変数を説明変数に用いたのは、もし研究開発能力によって競争企業が保有していない生産技術ないし製品を獲得できるならば、その企業は準レントを獲得し、そうした能力を海外の新規市場で発揮するならば、そこで追加的に準レントを獲得できると考えたためである。最後に、変数 CRD であるが、この変数は、企業の借入の際の信用を表すもので、具体的には、企業の総負債に対する支払利子額の比率を用いた。この比率が低いほど、企業は低いリスク負担で短期・長期の借入を行っており、金融機関からの信用が高いことを示している。以上より、これらの企業の経営資源の優位性を表す説明変数が満足すべき符号条件は、SIZE, CAP, RAD の係数推定値については正であることが、また CRD の係数推定値に関しては、負であることが期待される。

企業の経営資源の優位性を表す説明変数については、上述の四つの変数を考えたが、本研究では、企業にとって海外直接投資・海外生産を行うための立地上の優位性を表す変数として企業の輸出採算為替レート (CEXR) を説明変数に加えた。為替レートが変動すると、企業にとって本国で生産する場合と海外で生産する場合の労働コストや資本のユーザーコストの差が大きくなる。もし円高が進めば、そうしたコストは国内で生産する場合よりも海外での生産の方が相対的に安くなり、海外で生産することの立地上の優位性をもたらすことになる。ところで円高に対する企業の適応力は各企業ごとに異なり、すべての企業が必ずしも同

じ為替レートの水準で国内生産から海外生産へとシフトするわけではない。そこで本研究では、この立地上の優位性を表す指標として各企業の輸出採算為替レート(円/ドル)を用いた。輸出採算為替レート(CEXR)の値が高い(円安)の企業ほど、円高が起こった際には国内で生産するよりも海外で生産する方が有利になる。従って、この説明変数の係数推定値には正の符号が期待される。

以上の変数を用いてロジットモデルによる推定を行った結果をまとめたものが表1である。この推定は、まずすべての説明変数を用いて変数FPPを回帰し、その結果を見て符号条件を満たさない変数を取り除いて推定を行う(第一段階)。次に統計的に有意でない変数を一つずつ取り除いて得られる説明変数のすべての組み合わせを用いて再び推定を行う。そして符号条件を満たさない変数があれば取り除き、その後再び統計的に有意でない変数を取り除くというプロセスを続けながら、最終的に符号条件を満たしかつ統計的に有意である変数の組み合わせのみを残す(第二段階)。この方法は、次節以下で進出対象地域別の分析を行う際にも用いられる。なお表の△印は、符号条件は満足するが統計的に有意でないもの、◎印は、符号条件を満たしかつ有意水準5%で統計的に有意であるもの(係数推定値のt統計量の後に\*\*を記した)、○印は、符号条件を満たしかつ有意水準10%で統計的に有意であるもの(係数推定値のt統計量の後に\*を記した)を示している。これらの表記は、次節以降で推定結果を掲載した表においても同様である。

さて、表1の推定結果を見てみると、すべての変数を用いた推定では、一応どの説明変数も符号条件を満足しているが、統計的に有意であるのは、立地上の優位性を表す変数(CEXR)のみである。上述のプロセスに従って説明変数を除いていくと、結局単一の説明変数で推定した結果だけが符号条件を満足しかつ統計的に有意となった。但しCRDのみを説明変数に用いたものは、符号条件を満足しなかったため表から除いてい

表1 対全世界での将来の海外生産拡大についての要因分析

説明変数	SIZE	CAP	RAD	CRD	CEXR
係数推定値 (t 値)	$\Delta$ $0.106 \times 10^{-3}$ (0.715)	$\Delta$ $0.112 \times 10^{-2}$ (0.262)	$\Delta$ 0.033 (0.541)	$\Delta$ -0.139 (-1.107)	$\odot$ $0.955 \times 10^{-2}$ (2.375**)
係数推定値 (t 値)	$\odot$ $0.632 \times 10^{-3}$ (2.547**)	—	—	—	—
係数推定値 (t 値)	—	$\odot$ 0.020 (4.184**)	—	—	—
係数推定値 (t 値)	—	—	$\odot$ 0.197 (3.896**)	—	—
係数推定値 (t 値)	—	—	—	—	$\odot$ $0.976 \times 10^{-2}$ (5.042**)

る。これらの推定結果から判断して、為替レート要因(CEXR)、企業規模(SIZE)、自己資本の豊かさ(CAP)、研究開発能力(RAD)が、有意水準5%で統計的に有意であり、これらが海外(全世界)に進出している日本の製造業企業が、今後海外生産を拡大する意思決定を行うための要因であることが分かった。

## 2. アメリカでの海外生産拡大要因に関する分析

第2節から第6節までは、前節で行った「日本の製造業企業が今後の海外生産を拡大する意思決定を行う要因についての分析」と同様な分析を進出地域別に行う。ここでいう進出地域とは、企業がこれから海外進出を行う際に優先する地域のことである。まず本節では、アンケート調査から得られた個表によって、今後海外進出するのにアメリカを優先す

ると回答した企業を1, それ以外の企業をゼロとした系列より被説明変数を作成し, 前節と同様な企業の経営資源の優位性を表す変数と, 企業の立地上の優位性を表す変数を説明変数として, ロジットモデルによる回帰分析を行う。ここで企業の立地上の優位性を表す変数として, 前節ではCEXR(輸出採算為替レート)を用いていたが, 進出地域別分析においては推定結果があまり良好でなかったため, この変数の代わりにEEXR(各企業の3年後の予想為替レート(円/ドル))を用いる。この変数は, 以下の3節から6節までの分析でもCEXRの代わりに説明変数として採用される。ここでこの説明変数の係数推定値は, 円高を予想する(EEXRの値が小さい)企業ほど将来の海外での生産が有利となり, 従って海外進出が多くなると考えられるため負の符号が期待される。

将来アメリカへの進出を優先する企業の意思決定要因についての分析結果は, 表2にまとめられている。まず, すべての説明変数を用いて推定を行った場合には, RADの係数推定値が符号条件を満足しなかったため説明変数から除いた。するとこの変数以外のSIZE, CAP, CRD, EEXRの四つの変数はすべて符号条件を満たし, このうちCRDの係数推定値のみが有意水準5%で統計的に有意になった。これより, 企業が今後対米進出を考える際には, まず経営資源の優位性としての借入の際の信用力が主要な要因になっていることが分かる。また, 変数CRDについては, この変数のみを説明変数とした場合にも係数推定値は有意水準5%で統計的に有意である。この他には, EEXRのみを説明変数とした場合に, その係数推定値が有意水準5%で統計的に有意となっただけで, SIZE, CAPの二変数については, 他のいかなる説明変数との組み合わせを用いて推定を行っても, これらの変数を単独で説明変数に用いて推定を行っても, 符号条件を満足しかつ統計上有意な係数推定値を得ることができなかった。従って, 今後対米進出を優先する企業の意思決定要因としては, 経営資源の優位性としての借入の際の信用力と, 立地上の優

表2 アメリカへの将来の海外進出についての要因分析

説明変数	SIZE	CAP	CRD	EEXR
係数推定値 (t 値)	$\Delta$ $0.146 \times 10^{-3}$ (1.356)	$\Delta$ $0.673 \times 10^{-2}$ (0.975)	$\odot$ -0.594 (-2.046**)	$\Delta$ $-0.646 \times 10^{-2}$ (-1.349)
係数推定値 (t 値)	—	—	$\odot$ -0.751 (-4.301**)	—
係数推定値 (t 値)	—	—	—	$\odot$ $-0.845 \times 10^{-2}$ (-4.436**)

位性としての為替レート要因の二つが考えられることをここでの分析は明らかにしている。

### 3. アジア NIEs での海外生産拡大要因に関する分析

本節での分析対象となるアジア NIEs 諸国とは、韓国、台湾、香港、シンガポールの四つの国ないし地域である。これらは中進国地域として、近年ではいくつかの産業分野において既に日本にキャッチアップしたかあるいはしつつある地域である。本節では、日本の製造業企業がアジア NIEs 地域への進出を優先する意思決定を行う際の要因について、前節と同様な分析を行った。ここで被説明変数となるのは、今後企業がアジア NIEs 諸国への進出を優先すると回答した企業を1、そうでない企業をゼロとして得られた系列によって作成される変数である。この被説明変数について前節と同じ説明変数を用いて、ロジットモデルによる回帰分析を行う。この推定結果をまとめたものが表3である。

前節の分析と同様に、最初にすべての変数を説明変数とし推定を行っ



たが、CAP, RAD, CRD の三つの変数は符号条件を満たさなかったため、これらの三つの変数を除いて推定を行った。その結果が表 3 の第一行である。ただし変数 CRD については、単独でこの変数を説明変数に用いた場合は、有意水準 5 % で統計的に有意となった。この推定結果は、表の第二行に掲載されている。まず第一行の結果から、今後企業が対アジア NIEs 地域への進出を優先する意思決定を行う際の要因としては、企業の経営資源の優位性としての規模の経済 (SIZE) と立地上の優位性としての為替レート要因 (EEXR) が考えられることが分かる。前者の係数推定値は有意水準 10 % で統計的に有意、また後者の変数の係数推定値は有意水準 5 % で統計的に有意となっている。

アジア NIEs 地域への進出を今後行う要因として、為替レート要因とともに規模の経済が重要視されたことは注目に値する。これはおそらく、アジア NIEs 地域には韓国のように日本と産業構造が似通った国が存在するため、このような国に進出しようとする企業は、競争力を維持するため、進出国においてよりスケールメリットを追求しようとする結果で

表 3 アジア NIEs 地域への将来の海外進出についての要因分析

説明変数	SIZE	CRD	EEXR
係数推定値 (t 値)	○ $0.176 \times 10^{-3}$ (1.689*)	—	◎ -0.017 (-6.232**)
係数推定値 (t 値)	—	◎ -0.710 (-4.187**)	—
係数推定値 (t 値)	—	—	◎ -0.015 (-6.268**)

はないかと考えられる。また変数 CRD についても単独で説明変数に用いた場合には、その係数推定値が統計的に有意であることから、借入の際の信用力についても、今後この地域への進出の意思決定を行う際の要因となっていると考えられる。

#### 4. ASEAN での海外生産拡大要因に関する分析

本節では、日本の製造業企業が将来 ASEAN 地域への進出を優先する際の要因についての分析を行う。ここでの被説明変数は、企業が今後 ASEAN 地域への進出を優先する場合には 1、そうでない場合にはゼロとすることによって得られた系列によって形成される変数である。この分析の結果は、表 4 に掲載されている。

まず、変数 CAP は符号条件を満足しなかったため、説明変数から除いた。このとき他の四つの説明変数はすべて符号条件を満たすが、立地上の優位性を表す変数である EEXR のみが有意水準 5 % で統計的に有意であり、企業の経営資源の優位性を示す変数はすべて統計上有意でなかった。ここからさらに統計的に有意性の低い変数を除去しながら、すべての変数の組み合わせを説明変数として用いて推定を行ったが、結局、符号条件を満足しかつ統計上有意な説明変数の組み合わせは、CRD のみを説明変数として用いた場合と、EEXR のみを説明変数として用いた場合だけであった。これら二つのケースでは、いずれもそれぞれ変数 CRD と EEXR の係数推定値は有意水準 5 % で統計的に有意である。以上から、今後対 ASEAN 地域進出を優先する企業の意思決定には、経営資源の優位性を表すファクターとしては、借入の際の信用力が立地上の優位性を示す為替レート要因とともに重視されることが分かった。

表 4 ASEAN 地域への将来の海外進出についての要因分析

説明変数	SIZE	RAD	CRD	EEXR
係数推定値 (t 値)	$\Delta$ $0.756 \times 10^{-5}$ (0.113)	$\Delta$ 0.025 (0.480)	$\Delta$ $-0.170 \times 10^{-2}$ (-0.030)	$\odot$ -0.010 (-3.393**)
係数推定値 (t 値)	—	—	$\odot$ -0.304 (-2.484**)	—
係数推定値 (t 値)	—	—	—	$\odot$ $-0.923 \times 10^{-2}$ (-4.744**)

## 5. 中国での海外生産拡大要因に関する分析

最近の日本企業の対外直接投資動向を見てみると、アジア NIEs 及び ASEAN 地域への投資が鈍化している一方で、中国への投資は 2000 年度には、金額にして対前年比 32.5% と大幅増加となった。このような対中直接投資急増の背景には、中国側では WTO 加盟に備えた投資関連法の整備など投資環境の改善が進んでいることがあり、日本側においては、製造業のコスト削減を目的とした生産移管が加速していることや、大手メーカーの中国生産拠点拡大や部品・原材料の現地調達比率向上の方針により、中国に進出しなければ中小企業の経営が立ち行かなくなっていることなどがある<sup>(6)</sup>。このように日本にとって重要な投資先となった中国への進出についての意思決定の要因は何であろうか。

前節の分析と同様に、本節でも今後中国への進出を優先すると回答した企業を 1、そうでない企業をゼロとした系列を作成し、これによって形成される変数を被説明変数としてロジットモデルによる回帰分析を行う。その推定結果が掲載されているのが表 5 である。まず、変数 RAD に

については符号条件を満足しなかったため、説明変数から除いた。そうして再び推定を行うと、他のすべての変数は符号条件を満足したが、統計的に有意であるのはEEXRの係数推定値（有意水準5%で統計的に有意）のみであった。以下前節と同様に、統計的に有意でない説明変数を取り除きながら最終的に符号条件を満足しかつ統計的に有意である説明変数のみを残して推定を行うと、結局変数CRDとEEXRの二つを単独で説明変数として用いたケースのみが残った。このうち変数CRDを説明変数として用いた場合には、有意水準10%で統計的に有意、また変数EEXRを説明変数として用いた場合には、有意水準5%で統計的に有意であった。

以上の推定結果から、今後中国への進出を優先する企業的意思決定に際しては、企業の経営資源の優位性としては、借入の際の信用力が、また立地上の優位性を表す指標としては、為替レート要因が重視され、特に後者の説明変数の統計的有意性が高いために、為替レート要因が、今後中国への進出を優先する決定を行う上で最も重要であると考えられる。

表5 中国への将来の海外進出についての要因分析

説明変数	SIZE	CAP	CRD	EEXR
係数推定値 (t 値)	$\triangle$ $0.112 \times 10^{-3}$ (1.265)	$\triangle$ $0.620 \times 10^{-2}$ (0.998)	$\triangle$ -0.023 (-0.362)	$\odot$ $-0.090 \times 10^{-2}$ (-2.688**)
係数推定値 (t 値)	—	—	$\bigcirc$ -0.196 (-1.782*)	—
係数推定値 (t 値)	—	—	—	$\odot$ $-0.057 \times 10^{-2}$ (-3.153**)

## 6. EU での海外生産拡大要因に関する分析

最後に日本の製造業企業が今後 EU 諸国への進出を優先する意思決定を行う要因についての分析を行う。ここでの被説明変数は、今後 EU 諸国への進出を拡大すると回答した企業を 1、そうでない企業をゼロとして得た系列から作成した変数を被説明変数とし、前節までの分析と同様にロジットモデルによる回帰分析を行った。この推定結果は、表 6 に掲載されている。

まず、すべての説明変数を用いた推定を行うと、変数 SIZE と RAD については符号条件を満足しなかったため、これらの変数を説明変数から除いて推定を行った。すると残りの三つの変数 CAP, CRD, EEXR についてはすべて符号条件を満足し、このうち変数 EEXR の係数推定値のみが有意水準 5 % で統計的に有意となった。次に統計的に有意でない説明変数を除いていき、符号条件を満足しかつ統計的に有意である推定結果が得られたのは、変数 CRD と EEXR を単独で説明変数とした場合のみであった。これらの結果から、今後 EU 諸国への進出を優先する際の意

表 6 EU 諸国への将来の海外進出についての要因分析

説明変数	CAP	CRD	EEXR
係数推定値 (t 値)	$\triangle$ $0.545 \times 10^{-2}$ (1.134)	$\triangle$ -0.052 (-0.500)	$\odot$ -0.012 (-3.761**)
係数推定値 (t 値)	—	$\odot$ $-0.927 \times 10^{-2}$ (-3.683**)	—
係数推定値 (t 値)	—	—	$\odot$ -0.010 (-5.161**)

思決定要因としては、企業の経営資源の優位性の指標の一つである借入の際の信用力と、立地上の優位性を表す指標としての予想為替レートが重要であることが分かった。

## 終わりに

本研究では、1999年に行われた海外進出している日本の製造業企業を対象にしたアンケート調査から得られた個表をもとにデータを作成し、企業の海外直接投資・海外生産に関する実証分析を行った。ここでの分析の主な特徴は、

1. 直接投資の意思決定を行う要因について、経営資源の優位性を表す指標からなる変数と、立地上の優位性を表す指標からなる変数の両方を同時に説明変数として用いて計量分析を行ったこと。
2. 企業の将来の海外進出に関する意思決定の動向を、企業の今後の予想を表すデータから作成された変数を含めて計量分析を行ったこと。
3. 分析に用いたデータが定性的なデータを含むため、ロジットモデルによる計量分析を行ったこと。
4. 企業の今後の海外直接投資・海外生産の分析について、対全世界を投資対象地域にする分析だけではなく、投資対象地域を、アメリカ、アジア NIEs 地域、ASEAN 諸国、中国、EU 諸国に分割した分析も行ったこと。

である。

本研究での推定結果から得られた結論をまとめると、

1. 対全世界で今後海外生産を増加させるという企業の意思決定の要因として、経営資源の優位性の視点からは、企業規模、自己資本の豊かさ、研究開発能力が、また立地上の優位性の指標としては、為替レート要因が重視される。

2. 対地域別に企業が今後その地域への進出を優先させる際の意思決定の要因としては、経営資源の優位性の観点からは、いずれの地域においても借入の際の信用力が重要であり、また立地上の優位性の指標である為替レート要因も重視される。
3. 企業がアジア NIEs 地域への進出を今後優先する際の意思決定の要因としては、借入の際の信用力、為替レート要因とともに、規模の経済も重視される。
4. 企業が中国への進出を今後重視する際には、立地上の優位性の指標としての為替レート要因が相対的に強く重視される。

等が挙げられる。

これらのうち、今後どの地域への進出を優先する意思決定を行う際にも、借入の際の信用力を重視するという結論は興味深いものである。これはバブル経済崩壊以降日本の金融システムに起こった異変、即ち、不良債権の増大とともに、いわゆる金融機関の貸し渋りの事態が生じていることと関連があるように思える。

一方、本研究での分析の問題点としては、まず、経営資源の優位性を表す複数の説明変数を用いた推定を行った場合、なかなか同時に説明変数の係数推定値が統計的に有意となるような推定結果が得られなかったことが挙げられる。また、対全世界を投資対象にした分析では、借入の際の信用力の係数推定値が統計上有意にならなかったが、投資対象地域を分割して分析した場合には、この変数の係数推定値はすべて統計的に有意に計測されている点も問題である。これには、二つの原因があると考えられる。一つには、対全世界を対象にした分析では、投資対象地域は本研究で地域別に分析した国ばかりではなく、その他の地域、国々を含んでいる。そのために異なる推定結果が生じた可能性がある。もう一つの理由は、対全世界を投資対象にした分析では、被説明変数が「今後海外生産を拡大するかどうか」を表す変数であり、一方、投資対象地域

別分析では、「今後この地域への進出を優先するかどうか」を示す変数である。この二つの設問の間には、微妙なニュアンスの違いがあり、それが回答に影響した可能性を否定できない。このような点は今後の課題である。

### 注

- \* 本研究は、筆者が1999年に（財）電力中央研究所と共同で行ったアンケート調査で得られたデータに基づいた分析である。また本研究の一部は、「平成12年度愛知学院大学産業研究所プロジェクト」からの助成を得て行われた内容を含む。
- (1) Dunning (1979) 等参照。
- (2) 洞口 (1992) には、こうした分野での先駆的な研究となった Host (1972) 以来の研究に関するサーベイが詳しくまとめられている。
- (3) Morikawa (1998), Ma, Morikawa, Shone (2000), 森川 (2000) 等参照。
- (4) このアンケート調査についてのまとめは、森川・星野・門多 (2000) 参照。このアンケート調査は、1999年7月に行われ、海外進出している日本の製造業1334社を対象に質問票を発送し166社から回答を得た。しかし回収に成功した企業についてもすべての質問項目に回答しているわけではないため、本研究の分析に用いたのは、そのうち利用可能な108社のデータである。
- (5) これらの説明変数に関しては、洞口 (1992) における分析と同様のものである。従ってこれらの変数の解釈もすべてこの研究に於けるものと同じである。
- (6) 日本貿易振興会「2002年度版ジェトロ投資白書」参照。

### 参考文献

- 日本貿易振興会編 (2002) 「2002年度版ジェトロ投資白書」ジェトロ (日本貿易振興会)
- 洞口治夫 (1992) 『日本企業の海外直接投資 アジアへの進出と撤退』東京大学出版会
- 森川浩一郎 (2000) 『日本企業の海外直接投資・海外生産・貿易活動に関する実証分析—マクロ計量モデルによるアプローチ』三恵社
- 森川浩一郎・星野優子・門多治 (2000) 「1999年日本企業の海外直接投資動向に関す



るアンケート調査」電力中央研究所研究調査資料 No. Y 99914 (財) 電力中央研究所

- Dunning, J. H. (1979) "Explaining Changing Patterns of International Production : In Defense of the Eclectic Theory," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, No. 5.
- Host, T. (1972) Firm and Industry Determinants of the Decision to Invest Abroad : An Empirical Study, "*Review of Economics and Statistics*, vol. 54.
- Hymer, S. (1976) *The International Operations of National Firms : A Study of Direct Foreign Investment*, MIT Press : Cambridge, MA.
- Ma, Y, K Morikawa and R Shone (2000) "A Macroeconomic Model of Direct Investment in Foreign Affiliates of Japanese Firms, *Japan and the World Economy*, 12 (4).
- Morikawa, K. (1998) "Impact of Japanese Foreign Direct Investment on the Japanese Trade Surplus," *Journal of Policy Modeling*, 20 (4).